

教育を問う第三部

1

豊かさに溺れる

ゆたかな時代の教育危機。若者の学ぶ意欲は薄れ、勤労観も揺らいでいる。学びの動機づけをどう立て直すか。子どもの自立を促し、実力主義を徹底しないと、日本の教育はゆたかさに溺(あほ)れてしまう。

小学生で留学

愛知県に住む信用金庫勤務の木村敏道さん(44)は毎週土曜の夜を楽しみにしている。英国の全寮制私立学校にいる二人の息子から国際電話がかかってくるためだ。

短期の語学留学ではない。長男は小学六年で渡英。二男は昨春、小五になったばかりで旅立った。夏と冬の休みに一時帰国するが、高校卒業までは親から離れて英国の教育を受ける。木村さんに海外赴任の経験はない。長男が夏休みの短期留学で英国の警に触れたのがきっかけだった。

「息子たちには人生の岐路に立った時、自分で考えて決められる大人になってほしい」。これからは英語が大事という思いもある。年間費用は二人分で約八百万円。祖母も援助している。「確かに高いけれど、教育の質が違う。日本にいても塾や私立受験で結局、お金がかかる」

現地の保証人あっせんなど英国留学を支援するギャビタス教育財団の日本事務所(東京・中野)。来年度予定の三十人強のうち三分の一は小学生だ。同事務所の渡辺和子代表は「二年くらい前から小学生が目立ってきた」と話す。教育ローンを組む親もいる。

語学教材出版のアルク(同・杉並)も来年度、三人の小学生を英国とスイスの寄宿学校に送り出す。同社の留学セミナーには二、三歳の子供を運れた母親もやってくる。日本の義務教育に見切りをつける親たちが出てきたのだ。

JR山手線、大塚駅近くのビルの一室。零歳児からの早期教育塾「三石メソード」には妊娠したばかりの母親が幼稚園受験の相談に訪れる。「私立の幼稚園や小学校の受験準備には一年で二百万円かかるのが相場」という。

東海銀行の調査では、幼稚園から高校まですべて私立に通わせた場合、学校教育費(塾など除く)は十四年間の総額で九百四十三万円。すべて公立のケースの五倍だ。

授業参観で失望

経済的なゆたかさが、教育を選ぶ自由を広げている。ただ小学生のうちから、あらゆる選択肢を探す親たちに共通するのは「貧しい公教育」に対する不安感だ。

東大大学院生の小鉢誠氏が昨年、小学校受験をさせる首都圏の約六百人の親に聞いたアンケート。「国・私立小の教育方針・実践にひかれた」(九二%)と公立(市区町村立)にない魅力を上げる声が多数だった、公立小について「深刻な学級崩壊が起こっている」(七三%)、「しつけのできていない子どもが多い」(六四%)と不信感を訴える回答が目立った。

ゆたかさがもたらした公教育の「ゆとり路線」の迷走。昨年、二男を私立小に入れた主婦(36)は公立小に通う長男の授業参観で受験を決めた。「授業が始まても叫んだり、席に着かない子どもがいる。先生も注意しない」

二〇〇二年度からの新学習指導要領で、小中学生の学習内容が三割減ることも、公立不信に拍車をかける。私立校はもともと指導要領を最低基準に授業を組むところが多く、公立が週五日になっても週六日を続けるとする学校が目立つ。

東京都のまとめでは、二〇〇〇年度には都内で約九万三千人が小学校に入学したが、私立小を受験したのべ人数はその一七%に達している。公立の小中学校に子ども一人を通わせるため、日本は年間八十万円強の税金を使っているが、その公教育への期待値が急速に下がっている。

「実は親のため」

親が抱える不安は公教育に対してだけではない。企業破たんや終身雇用の揺らぎなどで従来のような良い学校から良い会社へ、という「正解」が見つけづらいのだ。「子どもをレールにのせ、そこからはずれないようにすることが最善の教育」。親が自分の不安から解放されるためにそう信じ込むと、時に思わぬ悲劇も生まれる。

東京・神田神保町のカウンセリングルーム「ひだまり」。「大学生の恵子がもう目標がないから死にたい、と言っている」。カウンセラーの伊藤恵造さん(60)のもとには、顔に青あざをつくった母親らが訪ねてくる。伊藤さんは東大卒の元大手銀行員。自らも長男が高校二年で「引きこもり」になる体験をした。中高一貫の私立進学校に通っていたが中退。会話をできるようになるまで八年かかった。「子どものため、と思っていたことが実はすべて自分のためだった」

変化の激しい時代に、今日正しいと思える「レール」が明日も正しいかどうか。ゆたかになって選択肢が広がり、子どもという未来への投資は難しくなった。ただ受験に親を駆り立てる公教育不信という現実だけは、はっきりしている。そこを立て直さないと、日本社会の未来への活力も生まれてこない。

(「教育を問う」取材班) 2001/1/29/月

2

「センター試験を使いませんか」「いや、結構です」。国際基督教大学(ICU)の岡野呂雄教養学部長はこの数年、文部官僚と何度かこんな会話を交わした。

増えぬ総合試験

大学入試センター試験を使う私大は独自試験なしに入試機会を増やせる利点がある。だが試験が測るのは高校の科目別の学習到達度。岡野氏は「暗記力が弱いというだけで、教養学部で学ぶ力のある人を見落とすリスクがある。損失の方が大きい」と話す。使えないテストと言うのだ。

ICUは大学で必要な思考力を測るために入試で独自のコ般学習能力考査-を課している。高校の科目とは直接関係しない総合試験だ。例えば「3 1/3、4 ?」の設問で、選択肢は「a2/9 b4/9 c6/9 d8/9」。(正解は1/9を乗じたb)

推理力や発想力を問い合わせ、記憶力はあまり役に立たない。受験対策は「集中的な読書」に尽きるという。追跡調査をすると考査結果が良い学生は入学後の学習意欲が高い。

モデルは米国にあった。民間団体、教育テスト協会が大学入学選考試験として開発、実施している共通の総合試験、SATだ。ハーバードなどの難関大も入学者はこの総合試験と高校調査書で選び、科目別学力試験はしない。イスラエル、韓国もSATに似た総合試験を導入、シンガポールも二〇〇三年から入れる。

「先生の負担が増える」---。昨年の大学審議会入試専門委員会。米国のような総合試験の導入案が浮上すると、反対論が相次いだ。

総合試験は出題範囲の決まった科目試験より問題作りが難しい。「米国式に外部機関の試験を使うことにも抵抗感がある。制度変更はとにかく嫌という教員が多い」(委員会主査を務めた奥島孝廉早稲田大学総長)

大学評価・学位授与機構の館旧教授は、キャッチアップ型社会を物差しにした学力観がいまだに入試を支配しているとみる。「明治維新以来、刻苦勉励で知識を吸収することこそ学問という考え方方が根強かった」。だがこれからは知識に加えて「自ら新しいモノを生み出す思考力が重要だ」。

論述に立ち往生

現実には思考力も基礎学力もどちらも危うい。

「答えはどこに載っているのですか」。女子大で数年ぶりに教壇に立ったある経済学教授は学生の質問に戸惑った。「欧洲統合とは何か」なら事典を調べて課題をこなす。「欧洲統合は欧洲社会にどんな影響を及ぼすか」と自分の考えを論述するよう求めると、学生は立ち往生する。

四年前、受験雑誌「螢雪時代」の伝統の投稿欄「受験ユーモア」がひっそり消えた。受験勉強に打ち込む生活の哀感を昭和八年から伝えてきたが、ゆたかさと少子化で受験競争が和らぐとともに投稿が集まらなくなった。「受験勉強に耐える力」という従来型の入試の選抜自体も揺らいでいるのだ。編集部には「12月から勉強を始めて受かる大学を教えて」という投書が届くようになった。十年一日の試験をしていては、受験生の学ぶ意欲は引き出せない。一部の大学は入試改革に動き出した。

昨年十月の第三土曜日。九州大のある教室には、終日受験生の緊張感がみなぎってい

た。五十分の講義を聞いて、五十分でリポートをまとめる。今春から始まる少数英才教育「21世紀プログラム」の第一次選抜だった。選考は個人発表、全体討論、面接、小論文と約二ヶ月続いた。

「自分でものを考えない学生が多すぎる」という教授陣の危機感が新プログラムの導入につながった(武谷俊一アドミッションセンター教授)。合格した二十人の学生には一人一人に指導教官が付き、学びたいことを学部を超えて自由に選ぶことができる。それにふさわしい能力と意欲を持つ人材をどう選ぶか。悩んだ末に大学教育を疑似体験させる試験を入れたのだ。

学費を半額免除

「上位二百二十人は二年間、学費を半額免除」。立命館大は昨春、入試の成績優秀者を対象に新しい奨学生制度を導入した。併願した国立大と両方合格すると学費の安い国立大を選ぶ優秀な学生を奪回するための作戦だ。

効果はてきめん。一割未満だった成績上位層の入学手続き率が二割強に跳ね上がった。「優れた学生に選ばれるには教育サービスの優遇も必要。競合する他の私大も数年以内に追随してくるだろう」と水野保入学課長は話す。

若者の学ぶ意欲を引き出す評価機能---。大学がそれをテコに教育サービスを改善しないと受験生の向上心は衰えてしまう。思考力だけでなく刻苦勉励で身につく基礎学力までも、歯止めなく低下していく。

(「教育を問う」取材班) 2001年1月30日(火曜日)

3

目が覚めるのは昼過ぎ。一日の予定は何も無い。同居する親と顔を合わさぬよう、足音を忍ばせ家を出る。毎日がこの繰り返しだ。

定職なんて無理

二十七歳、フリーター。この若者は早大に八年間在籍し昨春卒業。「何となく大学に入ったけれど、やりたい仕事はみつからなかった」。昨年六月に営業マンとして入社した会社は三ヶ月で退職。今は、アルバイトすらほとんどしていない。六十歳を超す父は「定職に就いて家を出て行け」とうるさい。だが、一人暮らしにも踏み出せない。

一生親の庇護(ひご)を受けて暮らせないことは理解している。「でも、一つの仕事を十年も続けるなんて僕には無理だ。先のことは考えないことにしている」

学校卒業後も定職に就かず、アルバイトなどを転々とするフリーターが増えている。労働白書によると、一九九七年のフリーター数は百五十一万人と、五年間で五十万人も増えた。大卒者の四人に一人が進学も就職もしない。八七年にリクルートの雑誌、フロム・エーで命名された「フリーター」。もともとはアルバイトをしながら専門能力を身

につけ、適職を探そうとする若者を指す。雇用流動化が加速する中、新たな可能性を秘めた若者たちとの期待も込められている。

丸抱え許す甘さ

しかし、日本労働研究機構の分析では今、技能取得や演劇修業のための「夢追求型」のフリーターは三割にも満たない。多くが「何となく」フリーターを続ける。リクルートによると、フリーターの平均月収は十一万二千円。「家賃、光熱費を払うとほとんど残らない」(男性フリーター、27)。だが実は、フリーターの六割が親と同居で食住は親抱えた。

「スチュワーデスになれなければフリーターでいいよ、と親が言っています」。大学生の就職のためのビジネス講座「ベーシックビジネススクール」を主宰する尾方僚さんは、女子大生の言葉にあぜんとした。強い就職動機はない。華やかな世界へのあこがれがあるだけだ。そして親もこの甘えを許してしまう。

少子化が進むなか、親離れしない子が手離れできない親の宿り木となる。「大学の費用の大部分を親が負担する」学生は約八割と、欧米諸国の倍以上だ。教育熱心ともいえるが、いびつな「暖衣飽食」からは働くことへの切実な動機は生まれない。

「遅刻が多かったり、仕事も覚えようとしていないフリーターが多すぎる。採用したくない」と埼玉県内のコンビニエンスストア店長は話す。若者が時間の自由を手にし、企業が低賃金労働を獲得する柔軟な雇用形態のメリットも色あせ始めているのだ。職を変える度にキャリア・ダウンを繰り返すケースが多い。

厚生労働省の調べでは、就職後三年までに、中卒の七割、高卒の五割、大卒の三割が離職する。七・五・三離職---。職を捨てた者の多くが未熟練労働者として漂流する。「この状況が続けば、日本の技術力は衰退し、年金など社会保障制度も破たんする」。さくら総合研究所の続本文彦主任研究員は危機感を募りせる。

「十年後の私について」。福岡県立城南高。同校の一年生は、入学直後にこんな題材の作文を書く。「高校の三年間は自分の夢を実現するためにある」。ドリカムプランと名付けた進路指導方針のもと、将来就きたい職業を探す。企業訪問で仕事の現実を学び、大学の授業を聴講、将来に必要な大学と学科を選ぶ。教師はサポートはするが、選ぶのは生徒自身。「取りあえず進学という生徒が減り、目的意識があるから勉強するようになった」と和田美千代進路指導主事は予想以上の効果に驚く。このプランの卒業生が出た九七年以降進学実績も大きく改善した。

中学生が「起業」

昨年十二月、里泉・足立区役所地下一階の食堂前。「ご覧になりませんか」。制服姿の中学生が職員らに呼び掛ける。区立蒲原中学校は、子どもの社会性を養う教育プログラムを提供する非営利組織、ジュニア・アチーブメント(本部・米国)の教材を導入。中二の選択授業で「会社」を興し、携帯電話ストラップとヘアピンを製造・販売した。「社長」の大平朔也君(15)は「会社って何をやってるのかわからなかっただけど、お父

さんも結構大変だってことがわかりました」。

働く実態を少し見せることでも、子どもたちは年齢に応じた反応を示す。勤労觀を押しつけるのではなく、どう育(はぐく)むか。じわじわと増える「何となくフリーター」の一群は、若者を自立した大人に育てる機能を失ったゆたかな社会の陰画である。

4

「快挙達成メダル4個金7銀2銅5」。勇ましい見出しに囲まれた写真にはケニア人の陸上選手、中国人のバドミントン選手、ブラジル人を含むサッカー部員の躍動が納まっている。

助っ人で快進撃

舞台は昨夏の全国高校総体、戦績を伝えるのは青森山田高の学校新聞。「外国人選手の出場枠を守ったうえで最強のチームを作っている」と木村隆文校長はいう。

「青森に来れば甲子園に行けるよ」。同校長は野球部監督時代には選手獲得で全国を歩いた。高校野球の青森予選の出場校は神奈川の三分の一。甲子園への出やすさを訴え、系列大への進学や就職あっせんを約束した。一九九一年にサッカー、九三年に野球が全国大会に初出場。「スポーツが強くなると、学力のある生徒が集まるようになった」(木村校長)。九六年に特進コースを創設、大学受験での実績も上げ始めた。

高校が県境ばかりか、国境も越えて選手を集める時代になった。高校総体の陸上男子五千メートルはケニア人選手が八連覇中。三千メートル障害ではケニアの選手が日本記録を上回る高校記録を出した。高校が外国人まで集めて王座を争うのは、ゆたかな日本ならでは。根底には「広告塔」としてスポーツをとらえる学校経営がある。「進学率を上げるのは簡単ではないが、スポーツは選手と指導者を呼べばすぐ結果が出る。だから経営の手段に使われやすい」と埼玉私学教育研究所の川端幹雄所長は話す。

だが学校が勝利という短期的な利益にとらわれると、助っ人を「接ぎ木」した「促成栽培」になりかねず、基礎の習得に目が向かなくなる。日本ラグビー協会の宿沢広朗強化委員長は動機不純のチーム強化を嘆く。「学校のため指導者のために、目先の勝利を追い過ぎないでほしい」

九一年夏の甲子園決勝。六試合を一人で投げ抜いた沖縄水産高の大野輪投手はひじの痛みに襲われていた。被安打16で13失点。大阪大医学部の越智隆仏教授が日本高校野球連盟の医事委員となり、球児の投げ過ぎによる障害予防に動くきっかけになった。

すり減る高校生

越智教授による九三年夏の甲子園での調査では、六人が肩、四人がひじに重い炎症を起こしており、一人が肩の機能不全に陥っていた。勝利至上主義が選手の寿命を縮める。

同教授は「高野連が日本の野球の力を落としているのではないですか」と迫った。

高野連は投手の複数制を促すためベンチ入り選手を一人増の十六人とし、延長戦を十八回から十五回までに変更。ここ二大会では重い炎症がなくなった。だが一五%ほどの球児には、少年時の投げ過ぎを示す痕跡が、ひじのはく離骨折として残っている。

入団したてのJリーガーにも練習過多によるスポーツ障害が認められている。腰痛、恥骨炎、足の疲労骨折。少年期から頂点をめざす大会に追われているためだ。「青少年時に結果を追求するあまり、精神的に燃え尽きて、目標の喪失に陥る選手もいる」(ジェフ市原の祖母井秀隆チーム統括部長)

基礎身につかず

海外には高校が全国一を争うようなスポーツの大会はほとんどない。目先の勝敗にこだわらずに、基礎を鍛えることに時間を割くからだ。イングランドには順位を決めないサッカーリーグがある。プロに次代を担う人材を送り出している「フットボールアカデミー」。プロクラブの傘下で年齢別リーグ戦を行っているが、九歳から十六歳までは順位をつけない。試合は指導者が与えた課題をこなせるかどうかを試す場、と位置付けているから結果は問わない。

青少年の試合では、へたでも体が大きければ、技術のある小さな子を制してしまう。大きな子は成長のための試練を得られず、小さな子は意欲を失う。いまアカデミーでは年齢別ではなく体格別のリーグへの移行が検討されている。能力別のより厳しい競い合いで、技術習得の効率を上げようという狙いがある。

柏レイソルの西野郎監督は「高校の指導者は勝利やゴールという結果さえ出せば選手を許しがち。だから、高校レベルでずぬけた選手ほど欠点を修正されていない」と話す。日本サッカー協会は全国の指導者に「子どもには勝利より、基礎を身につけさせてほしい」と訴えている。

「日本の指導者は富士山の登り方ばかり教えていて、エベレストの存在を認識させない」。米国でゴルフ修業をしながらタイガー・ウッズの育成を見届け、現在は丸山茂樹らのマネジメントをしている常住治秀さんは嘆く。小さな勝利にこだわると、エベレストの登り方は教えられない。それでは世界級の人材は輩出できない。

5

ダンスを踊り出す者、書道を始める者。つい立てで仕切られた会場で、学生は面接官に必死に自分を売り込む。ホンダの文系学生の新卒採用試験。1999年からスポーツや芸術、語学、経理などの分野で、一級の技能を持つ学生の入社枠を設けた。いわゆる「一芸入社」にも見えるが、実は技能自体は合否にあまり関係がない。

学生に徹底的に聞くのは三つの条件。自分で技能向上の課題を見つける、解決策を考える、粘り強く実践する---。変革期の会社にはそんな人材が欠かせないためだ。

昨年は世界共通の英語試験 TOEIC で九百点台という語学の達人の学生も五十人集まつた。だが合格者はわずか一割。語学力のみや指示を待つだけのような学生はいらない。ホンダは業界再編のなかで独自路線を守る。だからこそ「創業以来のチャレンジ精神を途絶えさせたくない」(大久保博司常務) という。

半年かけて採用

学校教育の出口となる就職。「戦後初めて、優秀な知識労働者の多寡が企業の競争を左右するようになった」(大手コンサルティング会社、マッキンゼーの平野正雄ディレクター)。先進国企業の競争がモノ作りから、価値が高い技術やアイデアを生み出す知的資産に移ったからだ。

問題を自分で探し、解決策を見いだす知力。それもたゆまぬ努力がないと生きない。両方を満たす人材を時間をかけて探す企業も出てきた。

人事ソフト大手、ワークスアプリケーションズは、ソフトウェア開発者の中途採用試験に半年かける。昨秋の試験では、都市銀行などから千人が応募。筆記試験と面接で三十五人が合格した。だが全員本採用するわけではない。月二十万円の給与は払うが、あくまで「研修生」。五ヶ月の技術研修で能力をみる。専門学校やソフト会社の研修で教える四年分の知識の習得を要求する。座席も成績順だ。最後はソフトウェアを実際に開発させる。すでに五人が脱落した。「これ以上、できません」。こう言って泣き出したのは、有名大を出た大手メーカー出身者。指示通りの注文はこなせても、自分から課題を探し、解決する方法を見つける力に欠けていたという。

マニュアル頼り

「知の時代」に即した採用方法を探る企業。ゆたかさに流される学生は「マニュアル」に安住している。

昨年八月、電気制御装置を開発するマイウェイ技研(横浜市)の会社説明会。「会社の入り口から受付まで、順路の矢印がないから道に迷った」。ある有名国立大の学生にそう責めるように言われて、採用担当者はあぜんとした。「迷子になって道順も聞けない」。説明会では品質管理の社員が仕事内容を話す場を設けたが、学生から出た質問は「会社周辺の家賃相場」だった。

「マニュアル本を読んだのか、大半の志望者の動機は同じような内容で魅力がない」。人材コンサルティング会社、ゼンケン・エルディーシー(東京・港)の高山神二副社長はそう話す。同社は大企業から新卒採用の「第一決選抜」を引き受けている。

インターネットを採用に使う企業が増えた。学生はパソコンの画面上で志望動機などをコピー、会社ごとに一部手直しをするだけで、簡単に多数の企業に応募できる。人気企業ランキング上位のメーカーになると志望者は一万人を超える。ゼンケン社は企業の指示する「優先順位」に従って、応募者を振り分ける。

「就職迷子」は学生ばかりではない。戦略なく惰性の採用を続ける企業も多い。

将来性確かめる

「霞が関の官僚と上司を引きあわせ、会合に同席するのが大事な仕事。だから東大卒にこだわるんだ」。大学の先輩銀行員のこんな一言で就職の意欲はいっぺんになえた。

四月に外資系コンサルティング会社に就職する東大法学部生(23)。昨春、大手都市銀行の内定を辞退した。接待汚職があっても官庁のパイプに頼る銀行の姿は、自分の将来と重ならない。「忙しくても常に能力を鍛えられる仕事がしたい」

来春の就職活動を始めた東京外大三年生(21)は「会社の財務諸表を読み、経営戦略を確かめないと安心できない」と話す。ある企業に「今後の成長分野はどこか」と電子メールで照会したら、なしのつぶて。業績も頭打ちのこの企業、その後他社との合併を発表した。「やはり追いつめられているんだ」。終身雇用や年功序列は揺らぎ、就職が企業と学生の「幸福な結婚」である時代は終わった。

変化に挑む企業だけが生き残り、能力を磨き続ける人材だけがステップアップできる。学生は実社会に出るまでのゆたかさにおぼれず、職を選び取る覚悟が必要になる。

6

ダカラジェンヌの登竜門、宝塚音楽学校(兵庫県宝塚市)。午前六時五十分、静まり返った校舎に予科生(下級生)が登校してくる。始業前に約一時間かけて自分の持ち場を清掃するためだ。「仲間や本科生(上級生)のけいこ場をピカピカに磨く。そこで気遣いを学ぶ」と今西正子副校長は話す。

実力主義を徹底

音楽学校の受験資格は十五歳から十八歳まで。「憧(あこが)れのタカラヅカの舞台に立ちたい」。毎年、全国から千人以上が競争率二十倍を超える入学試験に挑む。

入学後は声楽、バレエ、ダンス、演劇から、日本舞踊、三味線まで、夕方五時までのカリキュラムはびっしり。放課後の自主練習も欠かせない。定期テストは年四回。その結果で文化祭などの配役も決まる。成績が悪ければ「町娘A」といった名のない役に甘んじなければならない。卒業式も証書の授与は成績順だ。

ライバルと徹底した競争をさせ、生徒に自分の実力を自覚させる。それでもあきらめない少女だけが、憧れを実現できる世界であることを学校が教える。

ゲームクリエーター、CGデザイナー、電子音楽作曲家……。ゲーム開発に夢を賭(かけ)た二十代の若者らが六年の試行錯誤の末に生みだした任天堂のゲームソフト「ポケットモンスター(ポケモン)」。九六年の発売以来、関連商品も含めた世界での市場規模は一兆円を超す。「自分の能力を他人に理解させることができなければ、能力がないのと同じだ」。任天堂の委託を受けた開発チームの総合プロデューサー、石原恒利氏はこう語る。情報技術(IT)革命の花形業界。学歴も年功も通用しない世界---。能力を自ら他

人の評価にさらさなければ、夢や憧れの入り口にも立つことができない。

ポケモンのゲームクリエーター、田尻智氏は中学生のころ、百円玉一枚で「インベーダーゲーム」を十二時間連続でプレーしたという伝説的なゲームの達人だった。ゲームマニアをクリエーターへと導いたのは高専時代。ミニコミ誌を作り、仲間にゲーム攻略法を伝授。これが店頭に並ぶゲーム雑誌の先駆けとなり、業界で高い評価を得た。

結局振り出しに

小学校から大学まで、学校以外の場で才能を測られる機会は極めて少ない。「社会から刺激を受けないモラトリアムが長すぎれば自分の進む道も見えてこない」(石原氏)

コンピュータ関連の学科を中心に据えた日本電子専門学校(東京・新宿)。大学卒の入学者が急増している。九九年度の七十人に対し、二〇〇〇年度は百人を超えた。同校の寺脇保広報部長は「専門技術を身につけたいからと、就職活動をせずに入学てくる学生が約四割」と話す。

大学で漫然と学生生活を送り、「就職活動の時期に初めて自分の実力を知る。そこでやっと学習意欲がわくのではないか」(寺脇氏)。進路決定を先送りし続けた大学生が、また振り出しに戻ってくる。

産能短大の小野紘旧教授は「『いい学校』『いい会社』という進路の指標まで大人から与えられていて、目標に対して自分を客観視する能力を養う機会が奪われている」と指摘する。

吉本総合芸能学院(大阪市)は吉本興業が八二年に設立した芸人養成学校だ。

「君のは『つっこみ』になってない。ただいちゃもんつけてるだけやないか」。漫才を演じた若い二人組が、講師の遠慮のない叱責(しっせき)に立ちつくす。笑いも、拍手もない教室で、コントが続く。在学期間は一年。発声、ダンス、演技指導に加え、授業では毎週、自作のネタを披露しなければならない。

約束されぬ成功

「オーソドックスなネタをやりたがらない。オリジナリティーというが、ひとりよがりで、説明しないと客に分からぬコントばかりだ」。講師を務める放送作家の尾浦一哉氏の最近の感想だ。

もともと成功へのパスポートがない芸能界。毎年約五百人が入学する中、売れっ子になるのは一人いるかいないかだ。にもかかわらず「お笑いの道で生きていく」という気概が伝わらない若者が増えている。

ダウンタウンやナインティナインなど、芸能学院の卒業生が爆発的に売れたことで、「中にはこの学校に入れば将来が約束されると勘違いする者もいる」(尾浦氏)。高校から進路指導の一環として問い合わせも来るという。ここ数年は入学後半年で、生徒の半数が脱落し、学院を去っている。搖るがない動機を持ち続け、他人に認められる力をつけるー。憧れの実現には「対価」がつきまとうことをなかなか自覚できないゆたかな時代に、若者の夢が漂う。

7

子供は王様か

学生がほうきの使い方を教わりながら、キャンパスに散らばる吸い殻や空き缶を掃除する---。昨年四月の早大理工学部の入学式。問題を起こした学生が奉仕活動をする風景がビデオで映し出された。席上、海津光主教授は「学生は大学のスポンサーだが、王様扱いはしない。常識のない学生には厳しい態度で臨む」と強調。参列した父母から拍手がわき起こった。

理由なき非行

対象はカンニングやインターネットで他人を中傷した学生。問題の重さによって三日から七日の間、朝五時に登校して三時間かけて学内を掃除する。一九九八年末の制度導入以来、十五人が対象になり、「社会性のなさを痛感したし」といった反省文を出した。

ビデオは個人の顔がわからないように撮ってある。学内テレビでも放映して周知したら、今年度は違反者ゼロ。「き然とした態度で指摘すれば学生も常識がないことに気付く」と海津教授は話す。

若者に規範意識の低下が広がっている。九九年度版の「青少年白書」によると「法律や規則を守ってばかりでは損をする」と考える高校生は七四%、中学生は六四%にのぼる。

「店の近くを通ったから」(万引き)、「歩くのが面倒」(自転車の窃盗)---。そんな「理由なき非行」も増えている。阪大の秦政春教授の追跡調査によると、非行全体に占める理由なき非行の比率は中学で一六・八%、高校で一八・六%(九六・九七年調査)。小学生は五・五%に過ぎず、成長するにつれて規範意識は悪化している。「基本的な善悪の判断まであいまいになっている」(秦教授)

一月八日、東京都八王子市の成人式。壇上に寝そべって「はい、チーズ」と来賓の祝辞の合間に写真を撮る。会場の外では酒びんを割って気勢をあげる。「まるで暴走族の集会のようだ」と市幹部は吐き捨てるようにいう。終了後、市職員が集めたごみは四十キロ。「でも今年は楽だった」(市職員)。昨年までは成人の記念品をバス停や路上に捨てる若者が続出。今年は記念品をやめてごみが減った。

親しみ感じぬ父

「大学が学生をしつけるのは社会の要請」---。そう割り切る大学まで出てきた。西武文理大(埼玉県狭山市)の授業風景。「携帯電話の電源は切っていますか。それでは始めます」。講師の言葉に学生は起立して深々とおじぎする。私語には厳しい注意が飛ぶ。制服があり、半分の学生が常時着用している。茶髪やピアス、女子学生のマニキュアも

禁止だ。

「教師も親も子どもを叱(しか)れなくなった」。元 NHK アナウンサーの広瀬久美子さんはそんな思いを強くしている。きっかけは四年前、群馬県の高校での講演。一部の生徒が私語をやめないので「友達と話したければ出でていって」と注意した。一度できかないので、もう一度一喝した。終わった後、校長が不作法をわびるかと思ったら、反応が違った。「さすが話のプロ。叱り方が違いますね」

親が叱れないのはなぜか。「親子関係が年々希薄になっている」と東洋大の中里里正教授は話す。同教授らが八九年から続けている調査によると、「父親と心理的距離が近い」と感じる中高校生は一五・九%(八九年)から一〇・一%(九八年)に急低下した。米国や韓国など六カ国でも同じ調査をした。父親が「近い」とみる生徒は、最も少ない韓国でも四七・三%ある。日本では「親に相談する」「親のようになりたい」という回答も極端に少ない。中里教授は「距離が遠ければ叱れないのは当たり前。親子関係が友達のように対等になった。子どもとの接触の少なさ、家庭内での父親の地位低下などの要因もある」と話す。

「育児より自分」

母親にも変化がある。子育ては大切だが、もっと自分を大切にしたい---。財団法人、幼児開発協会(東京・世田谷)が九九年に実施した調査。首都圏に住む若い母親には、自分の生活を重視する傾向がはっきりと出た。

「育児や家事を多少手を抜いても、自分の時間をつくりたい」。こう答えた母親は六二%を占めた。その実母に聞くと一九%しかない。

聖路加国際病院精神科の大平健部長は非行少年と面接する機会が多い。「だれも迷惑していない」「つかまらなきゃいいじゃない」などと理屈をこねる少年たちに「だめなものはだめ」と言い続ける。次第に「そうなのか」と納得し、新鮮な驚きを感じる少年もいる。「大人が『悪いものは悪い』と言い続けることだ」

子どもを王様にしていいか。民主主義とゆたかさを通じて獲得した自由。それは規律という担保がないと放縱に終わってしまう。

第三部おわり

取材班は原田亮介、平岡啓、吉田誠一、和歌山車彦、京増久夫、吉田ありさ、塚越慎哉、毛利靖子、青木慎一、米山雄弁、吉田渉、板津直快、水軍弘貴、高橋香織、佐藤賢で構成した。

2001年2月5日(月)

教育を問う第三部番外

2001年1月30日

社員の能力低下が今後も続くと業務に支障が出るー。日本経済新聞社が実施した有力企業の「社長(頭取)百人アンケート」(回答者百十六人)で、経営トップの半数がこんな懸念を抱いていることが分かった。若手社員については「社会常識・マナーの欠如」や「コミュニケーション能力(の低下)」を指摘。教育制度をめぐっては四割が「小中高の教育内容」を問題視している。「人材の受け皿」となる企業に、教育への危機感が強まっていることが浮き彫りになった。

日本の教育システムが抱える問題で、最も深刻だとみているのは「進んで問題を見つけて解決する能力の不足」。五六%と過半数の回答が集中した。

キヤッチャップ型の時代が終わり、企業は「決められた業務をこなすだけでなく、新しい発想を生み出す力を求めている」(明治大学経営学部の根本孝教授)。なのに、そうした能力が身につかない教育への不満が表れている。

経営トップの問題意識は、自社の若手社員に対する評価を見るとより鮮明だ。「自社の入社三年目までの若手社員と、十年目の社員の新入社員時代を比べて劣っている点」を尋ねた質問で、最も多いのも「進んで問題を見つけて解決する能力」で二八・五%。「社会常識・マナーの欠如」「集団・組織の中でのコミュニケーション能力」という回答も二割を超えた。若手が「劣っていない」は九・五%に過ぎない。

食品メーカー社長は「世代間、異なるグループ間でのコミュニケーション能力で劣っている」と指摘する。

若手社員の能力低下で「業務に支障が出ている」とする回答はまだ一・七%にとどまっている。だが「このまま能力低下が続けば支障が出る」という問い合わせには五〇%が同意。将来への不安感が広がっている。

対策としては「問題とならないように、(入社後の)人材教育でカバーする」(商社社長)といった回答があった。日本労働研究機構が二〇〇〇年一月にまとめた調査によると、今後、社員教育にかける費用を「増やす」と考えている企業は全体の三五・九%。反対に「減らす」企業は一五・二%。収益環境の先行きに慎重な見方が広がっているのに社員教育を投資ととらえる企業が増えている。

例えば日立製作所は二〇〇二年度をメドに、売上高に対する教育費の割合を九九年度実績の約二倍の一%に増やす。役職別一律の研修項目を選択制に切り替え、社員が自分で立てた能力開発計画に沿った研修を受講できるようにする。三洋電機は四月から社員研修の大半をインターネット経由で受講可能にする。受講者が自分のペースに合わせて学習できる利点がある。アンケートからは、学校現場での改革がなかなか進まないことへの企業のもどかしさもうかがえる。日本の教育システムの機能不全の原因については「小中高校の教育内容」という回答が四割に達し、最も多かった。「家庭での親のしつけ」にも二一・六%の回答が集まった。「小中高に大学も加えた教育内容に問題がある」(電機メーカー社長)などの指摘もあった。

新卒学生を採用する際に何を重視するかも聞いた。上位には「積極性」(七八・五%)、「面接での評価」(六七・二%)、「独創性」(五三・五%)などが並んだ。伝統的に重視されてきた「協調性」は二五・九%。変革の時代に適応する能力をみる姿勢に軸足を移しつつあるようだ。

外資系コンサルティング、プライスウォーターハウスコーカンサルタント(東京・渋谷)の倉重英樹会長兼社長は「企業が求める変化への対応力とは、自分で考えて選び取る能力」と指摘。学校教育が学習指導要領に縛られている現実について「学校で全員一律に同じことを教える仕組みは必要ない」と話す。

企業は経済社会のうねりの最前線に立っている。社会との接点が希薄な教育行政や学校現場がその声をどう受け止めるか、今後問われそうだ。

(「教育を問う」取材班)